

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 7 月 19 日

施策	18	誰もが使える情報基盤の整備	主管課	名称	総合政策課	関係課
				課長	宮崎 育雄	

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み	
		①町民(外国人を含む)	①人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194	
		②世帯	②世帯数	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		世帯	8,271	8,250	8,222	8,166	
		③事業所	③事業所数	平成18年事業所・企業統計調査(平成18年10月1日現在)及び 平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)による		箇所	1,535 (H18)	→	1,453	→	
	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標	
	①時代に順応した情報通信ネットワークを利用できるようにする ②町民誰もが必要な情報を得られる環境にする	①光インターネット回線に接続可能戸数(世帯・事業所)	光ファイバー網が整備された電話局番内は高速インターネットが利用できると考え、そのエリア内の世帯と事業所を指標とした。	NTT東日本から局番データ収集	戸	3,044	7,532	7,532	8,200	8,600	
②光インターネット回線に接続可能世帯・事業所の割合		%			36.2	89.6	89.6	95.3	100.0		
③地上デジタル放送視聴可能エリアの世帯割合		%					73.3	97.7	100.0		

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①様々な機会を活用し、情報リテラシー(自己の目的に適合するように使用できる能力)の向上に努めてもらう。 ②自己の情報の取り扱いや情報の流出に注意してもらう。 ③必要に応じて、光インターネット回線に接続してもらう。 ④地上デジタル放送が視聴できるよう対応してもらう。(機器(アンテナ、テレビ等)を用意してもらう。)	1)町がやるべきこと ①光ファイバー網の整備などの地域情報基盤の整備を推進する。 ②地デジ難視聴地区を解消するために、難視聴地区を調査しその対策を講じる。 ③行政サービスの情報をインターネット等の情報基盤を活用して流す。 ④職員の情報リテラシーを向上させる。

## 1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）

①光ファイバー網は、平成21年度は接続可能な世帯数は7,532世帯であったが、平成22年度中に猿ヶ京地区、藤原地区の整備が終了し、全町で利用できるようになった。  
 ②地上デジタル放送の視聴可能エリアの割合は、平成21年度実績で73.3%、平成22年度97.7%となった。残りの2.3%については、戸別対策を行っており、平成23年7月24日までに全世帯で地上デジタル放送が受信できる態勢をめざしている。

2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）

①光ファイバー網の整備率は利根沼田地域内自治体はほぼ同水準である。  
 ②地デジ難視聴地区は地形的に山間部が多いため、利根沼田地域内では比較的多い方であった。

3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）

①藤原・猿ヶ京地区から光ファイバー網の整備要望があり、平成22年度中には整備が終了した。  
 ②地デジ難視聴地区は町内各所にあり、その地区の住民からは切実な改善要望が出ていたため、その対策を実施した。

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

①平成22年度は猿ヶ京地区、藤原地区の光ファイバー網整備事業を実施し、町内全ての電話局エリアで高速インターネットで活用できるようになった。  
 ②地デジ難視聴対策については、上津地区の一部と上組地区の一部に対して、町と国・県から受信設備整備の補助を行い、受信可能にした。  
 ③難視聴地区に指定された地区で、総務省関東総合通信局による共聴施設設置についての説明会等を実施した。平成22年度は世帯個別アンテナ対応に関する説明会が実施し、補助申請を取りまとめた。  
 ④平成22年度から難視聴指定地区以外の地区で、個別世帯の視聴可能性調査を実施した。  
 ⑤情報基盤利用の支援として、群馬県地域情報化推進協議会主催の町民向けパソコン教室を実施した。観光センター2階・新治支所3階で各2日計4日間実施し、計80人の参加があった。

## 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

①平成23年7月24日にアナログ放送が終了し、完全に地上デジタル放送に移行に伴い、新しい難視世帯(約180世帯)が発生するため、期限(平成27年3月まで)のある衛星放送により対応することが決まっている。今後は国や県と連携し、解消に向け取り組んでいく。  
 ②住民向けパソコン教室は盛況ゆえに定員を上回る応募者がある状況であり、内容を充実させると共に受講希望者が全て受講できるよう取り組みたい。